

# みやざき 市議会だより

発行/宮崎市議会

編集/広報広聴委員会

令和3年4月



▲ 令和3年2月臨時会（本会議） ▼



令和3年3月定例会（本会議）



## 目次

### 令和3年2月臨時会

(会期：2月2日～3日)

### 令和3年3月定例会

(会期：2月19日～3月12日)

提出議案議決状況	2月臨時会	P 2
	3月定例会	P 2～7
各常任委員会審査結果報告		P 8～10
(2月臨時会・3月定例会)		
一般質問		P11～18



## 令和3年第1回臨時会(2月) 議決結果一覧

### 【市長提出議案】

番号	件名	結果
1	「令和2年度宮崎市一般会計補正予算(第12号)」の専決処分について	承認
2	令和2年度宮崎市一般会計補正予算(第13号)案	原案可決

## 令和3年第2回定例会(3月) 議決結果一覧

### 【議員提出議案】

番号	件名	結果
1	議案第93号 宮崎市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例案 に対する附帯決議案 (P7参照)	原案可決(多数)

### 【市長提出議案】

番号	件名	結果
3	令和3年度宮崎市一般会計予算案	原案可決
4	令和3年度宮崎市公営住宅建設資金特別会計予算案	原案可決
5	令和3年度宮崎市国民健康保険特別会計予算案	原案可決
6	令和3年度宮崎市後期高齢者医療特別会計予算案	原案可決
7	令和3年度宮崎市公園墓地特別会計予算案	原案可決
8	令和3年度宮崎市卸売市場特別会計予算案	原案可決
9	令和3年度宮崎市母子父子寡婦福祉資金特別会計予算案	原案可決
10	令和3年度宮崎市介護保険特別会計予算案	原案可決
11	令和3年度宮崎市公設合併処理浄化槽事業特別会計予算案	原案可決
12	令和3年度宮崎市宅地造成事業特別会計予算案	原案可決
13	令和3年度宮崎市公債管理特別会計予算案	原案可決
14	令和3年度宮崎市水道事業会計予算案	原案可決
15	令和3年度宮崎市工業用水道事業会計予算案	原案可決

16	令和3年度宮崎市公共下水道事業会計予算案	原案可決
17	令和3年度宮崎市農業集落排水事業会計予算案	原案可決
18	令和3年度宮崎市田野病院事業会計予算案	原案可決
19	令和2年度宮崎市一般会計補正予算(第14号)案	原案可決
20	令和2年度宮崎市公営住宅建設資金特別会計補正予算(第2号)案	原案可決
21	令和2年度宮崎市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)案	原案可決
22	令和2年度宮崎市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)案	原案可決
23	令和2年度宮崎市公園墓地特別会計補正予算(第1号)案	原案可決
24	令和2年度宮崎市卸売市場特別会計補正予算(第2号)案	原案可決
25	令和2年度宮崎市介護保険特別会計補正予算(第3号)案	原案可決
26	令和2年度宮崎市公設合併処理浄化槽事業特別会計補正予算(第2号)案	原案可決
27	令和2年度宮崎市宅地造成事業特別会計補正予算(第1号)案	原案可決
28	令和2年度宮崎市公債管理特別会計補正予算(第1号)案	原案可決
29	令和2年度宮崎市水道事業会計補正予算(第1号)案	原案可決
30	令和2年度宮崎市工業用水道事業会計補正予算(第1号)案	原案可決
31	令和2年度宮崎市公共下水道事業会計補正予算(第1号)案	原案可決
32	令和2年度宮崎市農業集落排水事業会計補正予算(第1号)案	原案可決
33	令和2年度宮崎市田野病院事業会計補正予算(第2号)案	原案可決
34	工事請負契約の締結について	原案可決
35	財産の無償譲渡について	原案可決
36	財産の無償譲渡について	原案可決
37	財産の無償譲渡について	原案可決
38	財産の無償譲渡について	原案可決
39	財産の無償譲渡について	原案可決
40	財産の無償譲渡について	原案可決
41	財産の無償譲渡について	原案可決
42	財産の無償譲渡について	原案可決
43	財産の無償譲渡について	原案可決
44	財産の無償譲渡について	原案可決
45	財産の無償譲渡について	原案可決
46	財産の無償譲渡について	原案可決
47	財産の無償譲渡について	原案可決
48	財産の無償譲渡について	原案可決

49	財産の無償譲渡について	原案可決
50	財産の無償譲渡について	原案可決
51	財産の無償譲渡について	原案可決
52	財産の無償譲渡について	原案可決
53	財産の無償譲渡について	原案可決
54	財産の無償譲渡について	原案可決
55	財産の無償譲渡について	原案可決
56	財産の無償譲渡について	原案可決
57	財産の無償譲渡について	原案可決
58	財産の無償譲渡について	原案可決
59	財産の無償譲渡について	原案可決
60	財産の無償譲渡について	原案可決
61	市道路線の廃止について	原案可決
62	市道路線の認定について	原案可決
63	「旭町・広瀬台地区学習等供用施設等の指定管理者の指定について」の議決事項の一部変更について	原案可決
64	包括外部監査契約の締結について	原案可決
65	宮崎市事務分掌条例の一部改正について	原案可決
66	宮崎市学習等供用施設条例の一部改正について	原案可決
67	宮崎市子どもの未来応援基金条例の制定について	原案可決
68	宮崎市一般廃棄物処理施設維持管理等基金条例の制定について	原案可決
69	宮崎市地域経済牽引事業促進のための固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正について	原案可決
70	宮崎市手数料条例の一部改正について	原案可決
71	宮崎市コミュニティセンター条例の一部改正について	原案可決
72	宮崎市養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例の制定について	原案可決
73	宮崎市特別養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例の制定について	原案可決
74	宮崎市軽費老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例の制定について	原案可決
75	宮崎市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の制定について	原案可決
76	宮崎市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準等に関する条例の制定について	原案可決
77	宮崎市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営の基準等に関する条例の制定について	原案可決



78	宮崎市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の制定について	原案可決
79	宮崎市指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の制定について	原案可決
80	宮崎市介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営の基準に関する条例の制定について	原案可決
81	宮崎市介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営の基準に関する条例の制定について	原案可決
82	宮崎市指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営の基準に関する条例の制定について	原案可決
83	宮崎市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営等の基準等に関する条例の制定について	原案可決
84	宮崎市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営等の基準等に関する条例の制定について	原案可決
85	宮崎市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の制定について	原案可決
86	宮崎市指定障害者支援施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の制定について	原案可決
87	宮崎市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部改正について	原案可決
88	宮崎市障害福祉サービス事業の設備及び運営の基準に関する条例の制定について	原案可決
89	宮崎市障害者支援施設の設備及び運営の基準に関する条例の制定について	原案可決
90	宮崎市地域活動支援センターの設備及び運営の基準に関する条例の制定について	原案可決
91	宮崎市福祉ホームの設備及び運営の基準に関する条例の制定について	原案可決
92	宮崎市無料低額宿泊所の設備及び運営の基準に関する条例の制定について	原案可決
93	宮崎市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について (P7 参照)	原案可決 (多数)
94	宮崎市総合発達支援センター条例の一部改正について	原案可決
95	宮崎市旅館業法施行条例の一部改正について	原案可決
96	宮崎市公衆浴場法施行条例の一部改正について	原案可決
97	宮崎市食品衛生法施行条例の一部改正について	原案可決
98	宮崎市公設合併処理浄化槽条例の一部改正について	原案可決
99	宮崎市国民健康保険税条例の一部改正について	原案可決
100	宮崎市介護保険条例の一部改正について	原案可決

101	宮崎市農村公園条例の一部改正について	原案可決
102	宮崎市市道の構造の技術的基準等に関する条例の制定について	原案可決
103	宮崎市屋外広告物条例の一部改正について	原案可決
104	宮崎市水道事業給水条例の一部改正について	原案可決
105	宮崎市工業用水道事業給水条例の一部改正について	原案可決
106	令和2年度宮崎市一般会計補正予算（第15号）案	原案可決
107	令和3年度宮崎市一般会計補正予算（第1号）案	原案可決
108	大淀川左岸地区水利施設管理強化事業の事務の委託に関する規約の協議について	原案可決
109	大淀川左岸地区水利施設管理強化事業の事務の委託に関する規約の協議について	原案可決
110	宮崎市職員の特殊勤務手当に関する条例等の一部改正について	原案可決
111	宮崎市教育長の任命について	同意

### 【諮問】

番号	件名	結果
1	人権擁護委員候補者の推薦について	異議なし
2	人権擁護委員候補者の推薦について	異議なし
3	人権擁護委員候補者の推薦について	異議なし
4	人権擁護委員候補者の推薦について	異議なし
5	人権擁護委員候補者の推薦について	異議なし
6	人権擁護委員候補者の推薦について	異議なし

### 【報告】

番号	件名	結果
1	専決処分の報告について（和解及び損害賠償の額を定めることに係る専決処分）	終了
2	専決処分の報告について（和解及び損害賠償の額を定めることに係る専決処分）	終了
3	専決処分の報告について（和解及び損害賠償の額を定めることに係る専決処分）	終了
4	専決処分の報告について（和解及び損害賠償の額を定めることに係る専決処分）	終了
5	専決処分の報告について（和解及び損害賠償の額を定めることに係る専決処分）	終了
6	専決処分の報告について（和解及び損害賠償の額を定めることに係る専決処分）	終了
7	専決処分の報告について（和解及び損害賠償の額を定めることに係る専決処分）	終了
8	専決処分の報告について（和解及び損害賠償の額を定めることに係る専決処分）	終了

【請願】

番号	件名	結果
令和2年 2	宮崎市総合体育館立体駐車場使用料の無料化を求める請願について	撤回
1	宮崎市総合体育館立体駐車場の夜間使用料の無料化を求める請願について	不採択
2	消費税率5%への引き下げを求める意見書提出について	不採択

## 議案の会派別賛否一覧

(賛成・反対のどちらもあった議案 ○は賛成、●は反対、欠は欠席)

議案番号	会派名 (人数)	前 新 会 (7)	公 明 党 (6)	同 志 会 (4)	政 友 会 (4)	市 政 同 志 会 (3)	志 誠 会 (3)	社 民 党 (3)	は ま ゆ う (3)	民 友 会 (3)	令 政 会 (3)	日 本 共 産 党 (1)
市長提出議案 第93号 (P5参照)		○	○	○	○	○2 ●1	○	○	○	●	○	欠
議員提出議案 第1号 (P2参照)		○	○	○	○	○2 ●1	○	○	○	○	○	欠

※ 中川義行議長（社民党）は、表決に加わりません。

### 傍聴のご案内

- ◎ 市議会本会議は、どなたでも自由に傍聴できます。傍聴を希望される方は、傍聴席に直接お越しください。  
なお、耳の不自由な方のために、補聴（音声伝達）システムを設置しています。ご希望の方は、傍聴受付にお申し出ください。
- ◎ 常任委員会、特別委員会も、どなたでも自由に傍聴できます。

# 常任委員会（2月臨時会）報告

## 総務財政委員会

### ■審査概要

◆議案第1号 「令和2年度宮崎市一般会計補正予算（第12号）」の専決処分について

### ●審査結果

別段異議なく、全員一致をもって、承認。

◆議案第2号 令和2年度宮崎市一般会計補正予算（第13号）案

### ●審査結果

別段異議なく、全員一致をもって、原案のとおり可決。



## 文教民生委員会

### ■審査概要

◆議案第1号 「令和2年度宮崎市一般会計補正予算（第12号）」の専決処分について

### ●意見要望

新型コロナウイルス ワクチン接種体制確保事業（R2国補正）について

ワクチン接種体制の構築に当たっては、国の方針を含め日々刻々と変化していく状況にも臨機応変に対応していく必要があることから、業務を委託する場合は、契約の期間等について、国のガイドラインに準じて柔軟に検討されたい。

また、特に市民への接種に関しては膨大な事務量になることが想定されるため、効率的かつ正確な事務を行うための体制の整備及び厳正公平な業者選定の実施に努められたい。

### ●審査結果

全員一致をもって、原案のとおり可決。

◆議案第2号 令和2年度宮崎市一般会計補正予算（第13号）案

### ●意見要望

新型コロナウイルス ワクチン接種対策事業（R2国3次補正）について

ワクチン接種ができる医療機関及びワクチン接種業務に従事するスタッフ確保のために、医師会との協議を綿密に重ねるなど、連携を強化し、接種者の混乱を招くことのないような接種体制の構築に努められたい。

また、市民に対し、ワクチン接種の開始時期や接種方法、接種可能な医療機関等の正確な情報の提供に努めるとともにワクチン接種券発送の機会等を通じて、優先接種の対象となる基礎疾患に関する情報や、ワクチン接種

## 市民経済委員会

### ■審査概要

◆議案第2号 令和2年度宮崎市一般会計補正予算（第13号）案

### ●意見要望

①新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業について

1月9日から同月22日までの緊急事態宣言と、1月20日に決定された、同宣言の期間延長に伴う追加の協力金支給事業に係る申請手続きについては、それぞれ別々に行う必要があるとのことである。協力金の早期支給が最優先であることは理解するが、同様の書類を複数回提出させることによる手続きの煩雑化などの影響も想定されるため、申請手続きの簡素化などについて検討し、事業者及び市双方の負担軽減に努められたい。

また、時間短縮営業の要請期間内に、申請



のあった全ての飲食店の営業状況を確認することが困難であることが理解するが、当局においてはニシタチのパトロールを実施するなど、引き続き各飲食店における適切なガイドラインの遵守が図られるよう努められたい。

②新型コロナウイルス感染症緊急事業者支援事業について

事業の周知に多くの費用は配分できない状況であるとのことである。本事業と併給可能である県の飲食関連事業者等緊急支援事業の申請窓口や確定申告の機会を利用して事業案内を行うなど、関係団体と協力した対象者への事業周知に努められたい。

### ●審査結果

全員一致をもって、原案のとおり可決。



# 常任委員会（3月定例会） 報告

## 総務財政委員会

### ● 審査概要

◆ 議案第3号 令和3年度宮崎市一般会計予算案

### ● 意見要望

① 新庁舎建設に係る基本構想策定事業について

新型コロナウイルスの影響で市民検討会の開催が予定通りに実施できていない状況もあるとのことであるが、新庁舎建設のエリアの選定に当たっては、十分な議論が尽くされるよう努められたい。また、地質調査については、適切な実施に努められたい。

② コミュニティ交通運営支援事業について

高齢化が進む中で、コミュニティ交通は重要な交通手段であるため、試験運行を実施する地域に対して、支援されるとともに、既にコミュニティ交通を実施している地域に対し

ては、今後も継続した

事業が展開されるよう

支援されたい。また、

今後も交通空白地域が生じないように、さらなる事業の拡大に努めるとともに、新たにコミュニティ交通の導入を検討する地域に対して

事業の丁寧な説明に努められたい。

③ 移住・定住支援事業及びみやざきIJU

(移住)・定住促進事業について

移住・定住のさらなる促進のために、本市の様々な事業とも連携を図りながら本市の魅力

をPRするなど、より効果的な事業展開に努められたい。

④ 大規模災害時備蓄品整備事業について

災害時に市民が備蓄品を快適に使用できるように、適正な管理に努められたい。また、近年の激甚化する災害に備え、より充実した備蓄品の整備に取り組み

たい。

⑤ 消防局庁舎移転基本計画策定事業について

新消防局庁舎に求める機能や規模等について、十分検討されたい。

また、建設予定地周辺には、大学や住宅などが位置しており、建設に当たっては、近隣施設や住民への説明を徹底されたい。

● 審査結果

全員一致をもって、原案のとおり可決。

そのほか、議案第19号 令和2年度宮崎市一般会計補正予算(第14号)案をはじめ、14件の議案については、いずれも別段異議なく、全員一致をもって原案のとおり可決。

◆ 請願第2号 消費税

率5%への引き下げを求める意見書提出について

賛成者なく、不採択にすべきものと決した。

◆ 議案第3号 令和3年度宮崎市一般会計予算案

● 意見要望

① 保育士等確保・定着促進事業について

本事業のメニューの中の一つである潜在保育士に対する再チャレンジ就労支援補助事業等においては、新年度に要件が見直されるとのことである。本事業の実施により、保育現場の人手不足が解消されるよう、より一層の人材確保に努められたい。

② 若年層の自殺予防対策推進事業について

令和2年における本県の自殺死亡率は全国でワースト3位と非常に高いことから、現状の改善に取り組むために研修会や相談窓口の設置など、可能な限り早期かつ効果的な事業実施に努めるとともに、

## 文教民生委員会

### ● 審査概要

◆ 議案第3号 令和3年度宮崎市一般会計予算案

### ● 意見要望

① 保育士等確保・定着促進事業について

本事業のメニューの中の一つである潜在保育士に対する再チャレンジ就労支援補助事業等においては、新年度に要件が見直されるとのことである。本事業の実施により、保育現場の人手不足が解消されるよう、より一層の人材確保に努められたい。

② 若年層の自殺予防対策推進事業について

令和2年における本県の自殺死亡率は全国でワースト3位と非常に高いことから、現状の改善に取り組むために研修会や相談窓口の設置など、可能な限り早期かつ効果的な事業実施に努めるとともに、

事業予算を増額するなど、さらなる防止対策に取り組みたい。

● 審査結果

全員一致をもって、原案のとおり可決。

◆ 議案第10号 令和3年度宮崎市介護保険特別会計予算案

● 意見要望

通いの場創出事業について

高齢者が歩いて通うことができる「通いの場」を各地域に増やし、運動とふれあいの場として多くの高齢者が活用することで、健康で自立した高齢者を増やし、医療費及び介護給付費の上昇を抑制するために、積極的な事業展開を図られたい。

● 審査結果

全員一致をもって、原案のとおり可決。

◆ 議案第93号 宮崎市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について

● 意見要望

さざんか苑を廃止することになったことは、市の経営責任によるべきである。今後の病院経営においては、経営責任の所在と、経営に関する意思決定のあり方を、より明確にするとともに、指定管理者に対して適切な指導ができる体制をつくり、また、議会に対しても経営状況、指定管理者との協議状況について、適宜報告を行うよう努められたい。加えて、さざんか苑の廃止に至った経営責任、今後の田野病院のあり方について、市長定例会見など、あらゆる機会を捉え、市民に対して市長自らが説明する場を設け、市民の不安解消に努められたい。

● 審査結果

多数をもって、原案のとおり可決。

◆ 議案第93号 宮崎市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について

● 意見要望

さざんか苑を廃止することになったことは、市の経営責任によるべきである。今後の病院経営においては、経営責任の所在と、経営に関する意思決定のあり方を、より明確にするとともに、指定管理者に対して適切な指導ができる体制をつくり、また、議会に対しても経営状況、指定管理者との協議状況について、適宜報告を行うよう努められたい。加えて、さざんか苑の廃止に至った経営責任、今後の田野病院のあり方について、市長定例会見など、あらゆる機会を捉え、市民に対して市長自らが説明する場を設け、市民の不安解消に努められたい。

# 常任委員会（3月定例会）報告

## 建設企業委員会

### ■審査概要

◆議案第3号 令和3年度宮崎市一般会計予算案

### ●意見要望

①一般廃棄物収集運搬事業について

今後、収集状況を把握するため、収集車ごとにより新しくGPS端末を搭載するようだが、収集車に委託業者が独自で搭載している簡易なシステムと新規のシステムを搭載することにより、相互のシステムに支障が生じないよう取り組まれない。また、システムを導入するに当たっては、旧宮崎市域は組合に、旧4町域では各事業者に業務を委託しているとのことであるため、委託先更新時に合わせて、統一した運用を行えるよう、取り組まれない。さらに、ごみの回収については、定められた時刻よりも前に回収さ

れていることが見受けられることから、市が案内している8時半以降に開始するよう、委託業者に指導されたい。

②危険ブロック塀等対策事業について

倒壊の危険性があるブロック塀等の所有者に対し、除却に要する費用を助成する事業であるが市民の命を守る事業の一つであるということを鑑み、利用実績が伸びるよう、さらなる周知に取り組みたい。また、倒壊の危険性があるブロック塀は、安全対策の緊急性も高いと考えられるため、除却だけではなく、ブロック塀が傾く要因となる樹木等の除去や安全な塀の再構築までの費用を対象とし、補助金額を増額するなど、工事着手が促進されるような事業内容についても再検討されたい。

### ●審査結果

全員一致をもって、

原案のとおり可決。

◆議案第16号 令和3年度宮崎市公共下水道事業会計予算案

### ●意見要望

大規模地震に伴う津波が発生した場合、沿岸部に居住している市民が沿岸部から内陸地に避難できるように避難経路の確保が必要であると考えられるため、マンホールの浮上防止対策工事については、沿岸部を優先して工事するなど、工事箇所の再検討を図った上で実施されたい。

### ●審査結果

全員一致をもって、

原案のとおり可決。

そのほか、議案第4号 令和3年度宮崎市公営住宅建設資金特別会計予算案をはじめ、24件の議案については、いずれも別段異議なく、全員一致をもって、原案のとおり可決。

## 市民経済委員会

### ■審査概要

◆議案第3号 令和3年度宮崎市一般会計予算案

### ●意見要望

①八重福ふく協議会「魅力アップ」展開事業について

都市部住民の農業体験や健康志向のお菓子作り、古民家の一部改修等の実施を予定しているようである。これらの取組は、高齢化や人口減少が問題視される地域においては、大変有効な手段と考えられるため、他地域においても本事業をモデルとした取組や事業の構築を進められたい。

②国内観光誘客推進事業について

令和3年度に開催が延期された「第35回国民文化祭・みやぎ2020」及び「第20回全国障害者芸術・文化祭みやぎ大会」の開催、また、日本農業遺産に登録された「大根やぐら」など、他部署の事業において、観光資源となり得る、また、観光資源化しようとしている事業等も多く見受けられるため、部局横断的に連携し、既存の観光資源だけでなく、新たな観光資源の発掘や、その活用に努められたい。

③20d。若者ワークライフ推進事業について

事業開始から数年が経過し、アプリの認知度も一定程度浸透してきているとのことである。これまでの事業効果を十分に検証し、次年度の事業を進めていく中で、今後の事業展開について整理されたい。

④社会体育施設維持管理費について

宮崎県は、令和10年4月までに宮崎県体育館を廃止する方針を示しているようであるが、

この方針は宮崎市総合体育館を含めた本市の社会体育施設への様々な影響が懸念されるため、宮崎県や関係団体等との連携を密にし、十分に議論を重ねた上で、宮崎市総合体育館の施設の在り方について検討されたい。

◆議案第35号から議案第57号まで 財産の無償譲渡について

### ●意見要望

今回譲渡する施設の価値に関する考え方や、地元住民の将来の負担等について再度整理を行い、今回無償譲渡となった判断根拠や経緯などを、先々においても確認することができよう対応されたい。

◆請願第2号 宮崎市総合体育館立体駐車場の夜間使用料の無料化を求める請願について

慎重に審査をした結果、不採択にすべきものと決した。

# 令和3年第2回定例会(3月) 一般質問一覧表

月日	質問者 (会 派)	主 な 質 問 内 容
3月1日(月)	徳重 淳一 (社 民 党)	佐土原町住宅団地地面改修事業、災害対策、デザインビルド方式(DB)での事業発注、障がい児通所支援事業所等に対する給付費、市内小中学校の修学旅行、市道南原通線の交通規制 について
	前田 広之 (前 新 会)	福祉行政、環境行政、消防行政、新型コロナウイルス感染症対策避難所トイレ整備事業、建設行政 について
	上野 悦男 (公 明 党)	新型コロナ対策等(コロナワクチン接種体制、コロナ禍における自殺防止対策、経済対策)、防災対策(ハザードマップ、避難所開設キット)、おくやみコーナー について
	山口 俊樹 (前 新 会)	アリーナ構想、庁舎のあり方、人材育成・業務の整理、市役所の抱える諸問題(新型コロナ対応、教育、成人式、まちなか活性化、広報手段) について
	外山 良則 (前 新 会)	新型コロナウイルス感染対策、教育行政、高浜小山田線整備、農地利用 について
3月2日(火)	上田 武広 (公 明 党)	SDGs、気象防災アドバイザー、流域治水、新型コロナウイルス感染症拡大防止、テレワーク、SNS等の相談を含めた自殺防止対策、選挙 について
	外山 順一 (志 誠 会)	アリーナ構想、新庁舎のあり方、まちづくり事業、小戸之橋、路上喫煙対策 について
	嶋田 喜代子 (令 政 会)	新型コロナウイルス感染症、地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律、宮崎市民長寿支援プラン について
	日高 あきひこ (市政同志会)	市長の政治姿勢(4期目の挑戦)、コロナ感染症対策(事業者の支援策)、災害時の対応(災害時の避難場所、避難階段等の整備)、中央卸売市場(指定管理者制度の導入) について
	時任 砂織 (令 政 会)	市独自の新生児給付支援策、コロナ禍での児童の心のケア、新型コロナウイルスワクチン接種、宮崎市が目指す循環型社会、根井三郎顕彰 について
3月3日(水)	日高 貞次 (同 志 会)	新型コロナ感染拡大の市民生活・事業活動等への影響、廃棄物処理施設、ホームページ掲載内容、バス停留所 について
	吉田 正樹 (公 明 党)	新型コロナワクチン接種、教育環境(35人学級、夜間中学)、少子化対策、下水道整備、マンション管理 について
	森 太 (同 志 会)	消防、市道等、開発及び森林伐採、戦没者慰霊、職員の意識改革 について
	近藤 慶子 (前 新 会)	地域のお宝発掘・発展・発信事業、指定管理者制度、学校給食、自治会 について
	黒木 通哲 (民 友 会)	新型コロナウイルス感染拡大防止対策(緊急事態宣言に伴う対応、飲食業・関係事業者への経済支援策、ワクチン接種態勢)、不祥事続発と内部統制(市長のリーダーシップ、内部調査) について
3月4日(木)	伊知地 孝美 (政 友 会)	農業分野における労働力確保、種苗法の改正、田野地域と旧宮崎市を結ぶ道路整備、田野運動公園周辺の安全確保対策、アリーナ構想、情報通信網(光回線)の整備 について
	富永 千香 (前 新 会)	宮崎市の業務と人員配置、義務教育期間中の性教育の重要性、不登校児童・生徒への支援の在り方(学校等の取組の充実、教育委員会の取組の充実、フリースクールの財政補助) について
	鈴木 一成 (前 新 会)	マチナカから宮崎駅を拠点としたまちづくり、教育行政、成人式、観光地域づくり推進プロジェクト について
	黒木 恒一郎 (市政同志会)	田野病院(赤字経営)、新型コロナウイルスワクチンの接種、新市基本計画(新町橋) について
	上沖 篤史 (民 友 会)	保育園等による新型コロナ対策、実質的ひとり親家庭の公的支援、民生児童委員のあり方、不妊治療、高岡町赤谷地区の危険箇所、不法投棄問題 について



# 市政を質す

一般質問の様子は市議会のホームページ  
でご覧になれます



# 一般質問



一般質問は、市政全般の問題について市の方針を質すものです。3月議会の一般質問は、3月1日から4日までの4日間にわたり、20人の議員が市政を取りまく諸問題について、意見・提案を交えながら市長などの考えを質しました。その主な内容を登壇順(質問順)に掲載しました。(ここに掲載している一般質問の内容は要約であり、公式記録ではありません。)

[一般質問の映像はこちらをクリックしてください](#)



社民党  
徳重 淳一

**災害対策・大規模盛土造成地**

**問** 市内の大規模盛土造成地マップが元年度に公表され、調査は、どうなっているのか。

**答** 4年度までに大規模盛土造成地の安全性の検証を効果的に進めていくため「第2次スクリーニング計画」の作成を目標として掲げ、288箇所の造成地の中から、調査を効果的に実施すべき造成地の絞り込みを検討しているところである。

**問** 大規模盛土造成地マップには、対策工事の「宅地耐震化推進事業」があり、事業対象となる危険箇所が在る。事業を活用し工事を行う考えは無いのか。

**答** 「第2次スクリーニング」の結果、「危険」と判断された場合、

「大規模盛土造成地滑動崩落防止事業」に該当すれば、活用することは可能と考えられる。障がい児通所支援事業

**所等給付金**

**問** G事業所の、異質な期間の遡り処理された申請書は、法的に有効なものなのか。

**答** 現在、児童福祉法を所管する厚生労働省に考え方の確認を行っているところであるので、回答を受けて、適切に対応したい。

**問** 児童福祉法では、利用定員の事項変更は、10日以内に、届出となっており、今回の手続きは、規定を大幅に超え、届出そのものが無効、全額返還が妥当ではないのか。

**答** 平成29年に利用定員の指定が適切に行われており、正しい給付費と誤った給付費の差額分になるものと考えている。



前新会  
前田 広之

**消防行政**

**問** 霧島5丁目に消防庁舎を建替えることを決めた経緯を伺いたい。

**答** 現消防庁舎は築40年が経過、施設整備の老朽化や狭隘化が進んでいる。県内一級河川に堤防決壊や河川氾濫の危険性があり消防機能の低下を改めて認識し移転新築を決定した。

**問** 消防局庁舎建替えの財源とスケジュールの整備計画の予算と整合性はどうか。

**答** 「緊急防災・減災事業債」の制度延長が決定財源を有効活用できよう検討する。また、令和7年度末までの事業完了を目標としている。

**新型コロナウイルス感染症対策避難所トイレ整備事業**

**問** 避難所指定の小学

校体育館にトイレを整備するが宮崎東小と檜小の現状について伺いたい。

**答** 宮崎東小、檜小、小戸小の3校においてトイレ等の整備を行うもので、災害時の避難者の感染症対策と健康被害防止を図るため、体育館に男女トイレと多目的トイレ及び手洗い場を増築整備したいと考えている。

**福祉行政**

**問** 要支援者等向けの新サービスの内容について伺いたい。

**答** 次期プランでは3つのサービスを実施することとし、理学療法士等が自宅訪問し運動習慣化を支援するサービス。軽度の認知機能の低下の方を対象に集団でプログラムに取り組むサービス。管理栄養士の指導の下、栄養改善や適切な食事摂取の定着を目的とした宅食サービスを実施する。





公明党  
上野 悦男

新型コロナウイルス感

染症緊急事業者支援金

**問** 外出自粛のために影響を受けている全ての事業者についても、協力金の支給対象にするように要望してきたが、この度、昼のみの飲食店や、テイクアウトのお店等も含めて市独自の20万円の支給を決定したが、申請の方法を伺いたい。

**答** 対象は時短要請による協力金を受給されていない方で、1、2月のいずれかひと月の事業収入が前年同月と比べ50%以上減少した幅広い業種の事業者である。申請期間は2月26日から5月31日としている。

プレミアム商品券

**問** 経済対策のために市内全域で使用できる市独自のプレミアム商

品券の実施を要望してきたが、商店街も市民の方も望んでいる。景気対策としてプレミアム商品券の再度の実施をする考えはないのか。

**答** 景気対策として大変有意義な事業であると考えており、宮崎県が実施する「みやざき応援消費活性化事業」の活用を念頭に検討を進めている。

おみやみコーナー

**問** これまで質問してきた「おみやみコーナー」に予算が付いたが、どのようなものか。

**答** 死亡時の手続きをワンストップ化するために、検討チームを設置し、本年11月の稼働を目標に協議してきた。聴き取り後、基本情報に記載された申請書の出力を行い、可能な限りこの窓口での手続き完了を目指す。



前新会  
山口 俊樹

アリーナ構想

**問** アリーナ建設は事実上、白紙、断念の状況ではないのか。

**答** 基本構想の規模やスケジューリングは見直すこととしている。一方、賑わい創出による持続可能な地域経済の好循環を図る経済対策と位置づけた基本構想のコンセプトは何ら変更する必要はないと考えており、白紙や断念の状況ではない。

庁舎のあり方

**問** 来年度、基本構想策定事業を行う予定とのことだが、そこで市役所庁舎の複合用途化の検討を行えないか。

**答** 庁舎建設にあたっては、利便性の高い機能の導入による収益性の高い庁舎という観点も重要なポイントなので、新庁舎の複合用途

化についても基本構想の中で検討していきたい。

人材育成

**問** 昨今、事務処理問題などが頻発している。法令を学ぶ機会を増やすなど、人材育成制度を全面的に見直してもらえないか。

**答** 宮崎市人材育成基  
本方針に基づき研修の充実を図っているものの、ここ数年、法令解釈の誤り等による事務処理誤りが続いており、研修の見直しが必要と認識している。新規採用職員の法令等に関する基礎的な知識を学ぶ研修の充実を図ったり、若い職員への法令関係の基礎研修の早期実施を行うなどの見直しのほか、効果的なOJTのあり方について改めて検討をしていく。



前新会  
外山 良則

新型コロナウイルス感

染対策

**問** 飲食業にどのような影響が出たのか。

**答** 緊急事態宣言により不要不急の外出自粛が求められ、大きな打撃を受けた。「ニシタチまちづくり協同組合」によると、約180店舗が廃業されていると聞いている。

**問** 宿泊業にどのような影響が出ているのか。

**答** 令和元年の年間宿泊数が128万4千人に対し、令和2年は77万6千人で、40%の減となっている。

**問** 貸し切りバス業、タクシー業、運転代行業にどのような影響が出たか。

**答** 貸し切りバス業では前年比約4割、タクシー事業においては約6割、運転代行業は約

3割程度の稼働率となっている。

**問** 市内小中学校での感染者数はどうなっているのか。

**答** 小学校16校、中学校11校で、小学生24名、中学生18名、教職員3名の合計45名となっている。

**問** ワクチン接種の会場はどのようになっているのか。

**答** 集団接種と個別接種の両方で進めていく計画であり、市総合体育館のほか、各総合支所管内で調整している。

高浜小・山田線の整備

**問** 盛土を予定しているが、豪雨時の浸水対策はどのようになっているのか。

**答** 道路盛土による浸水被害の影響を抑制するため、排水路周辺の低地を事業用地とし、排水路から漏れた水を一時的に貯留する施設の整備を検討している。



公明党  
上田 武広

SDGs

**問** 「持続可能な開発目標」13番目の目標

（気候変動及びその影響を軽減する為の対策）

国は、「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」脱炭素社会の実現

を目指すと言。本市も、二酸化炭素実質ゼロにすることを目指す

旨を、首長自らが自治体としての「ゼロカーボンシティー」を表明

する考えはないか。

**答** 脱炭素社会に向けた取組は、本市において必要である。宣言に向けた準備を進める。

**問** 気象庁が委嘱する「気象防災アドバイザー」地域の気象災害情報に詳しく自治体の防災対策を支援する専門家、地方気象台と連携を取り合い、本市も

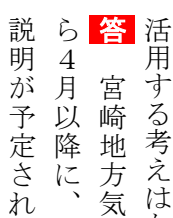
活用する考えはないか。

**答** 宮崎地方気象台から4月以降に、自治体説明が予定されていることから、県内の気象防災アドバイザーの委嘱状況を踏まえ、活用を検討する。

**問** テレワーク

コロナ禍の中、市職員のテレワーク導入を計ることで、子どもを育てながらの働きやすい環境整備や障がい者の社会参加が期待される。本市の職場環境の向上とコロナ感染症対策にも結び付くテレワークの導入を進める考えはないか。

**答** 国からは、新型コロナウイルス感染症拡大の未然防止や行政機能維持のため有効な手段として、地方公共団体の「テレワーク」導入を要請されていることから本市としても、「テレワーク」導入に向けた取組を進める。



志誠会  
外山 順一

アリーナ構想

**問** 市長任期最後の年度だが計画段階まで可能か、また市長選に出馬するのか。

**答** ゼビオ社と現状報告や情報共有を継続しているが具体的な協議は中断している。来年度の進捗もコロナ禍の予測が困難であり、答えは難しい。市長選は白紙である。

**問** 新庁舎のあり方

庁舎のあり方検討の進捗状況と移転後の跡地の影響は。

**答** コロナの影響で市民検討会が開催出来ない為、本年6月をめどにエリアを決定する予定である。仮に移転する場合、周辺のまちづくりにも影響が予想されるため跡地の活用を検討していく。

**問** まちづくり事業

地域自治区を超えた交付金の活用は。

**答** 地域自治区を超えた事業にも対応できるようにしているが委員会で取組の内容や役割を整理し事業を構築する必要がある。

**問** 小戸之橋

進捗状況は。

**答** 2月末時点で舗装まで完了、橋梁の両側の取付工事も計画通り順調に進捗しており、4月3日に開通式典を予定している。

**問** 路上喫煙対策

新規事業「橋通り等指定喫煙所改善事業」の取組と宮崎駅周辺の区域指定について伺いたい。



令政会  
嶋田 喜代子

長寿支援プラン

**問** フレイル予防短期スクール終了後のフォロー体制はどうなるか。

**答** スクール終了後の3か月間、月1回、自宅への訪問や電話確認を行い、取組状況の確認及び必要に応じて助言を行う。

**問** 通いの場創出事業

の中に、地域回想法等も活用していくとあるが、どのように活用するのか。

**答** 参加者同士の交流促進・連帯感・心理的变化を及ぼす地域回想法を、体験講座中に複数回取り入れる。

**問** 新型コロナウイルス感染症

高齢者施設で感染防止対策マニュアルはあるのか。また、感染発生時から収束までのマニュアルはあるのか。

**答** 高齢者施設で感染防止対策マニュアルはあるのか。また、感染発生時から収束までのマニュアルはあるのか。

**問** 高年齢者施設における施設内感染対策のための自主点検実施要領を高年齢者施設に示している。なお、感染者確認の際は、施設の種別・規模等の実情に応じて、ケースバイケースで感染状況の推移に合わせ対応している。

**問** 地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律

**問** 任意事業の「重層的支援体制整備事業」は検討しているのか。

**答** まずは「断らない相談支援」、それから「参加支援」「地域づくり支援」に取り組み。将来的には実施の可能性もあるが、時期は未定である。

**問** 「自立支援センター」これからのひきこもりに対する支援はどうしているのか。

**答** 支援の分野が多岐のため関係各課と連携し、誰一人取りこぼさない支援を目指す。



市政同志会  
日高 あきひこ

市長の政治姿勢

**問** 来年の宮崎市長選挙に出馬するのか。

**答** コロナ感染症対策に全力で頑張るため、現時点では白紙の状態である。

コロナ感染症対策

**問** ワクチン接種会場として高齢者の多い地区での場所を検討して欲しい。

**答** 高齢者の多い青島地区でも今後検討していく。

**問** ホテル旅館組合に対しての支援策はどうするのか。

**答** 今後、誘客対策を講じ、ホテル旅館等の観光関連事業者の回復につなげる。

**問** 宮崎中央卸売市場関係に対しての今後の支援策は。

**答** 施設使用料の減免を3月まで継続する。

**問** 農林水産業関係者に対しての今後の支援は。

**答** 農林水産業への影響を注視し、JA宮崎中央や宮崎中央森林組合、市内各漁業協同組合等の生産団体と連携しながら支援策を講じていく。

災害時の対応

**問** 青島地区においての地域住民と観光客を含めた協定書の提携は出来ないか。

**答** 独自に避難できる環境が整えられることから地域防災力の向上に寄与できるため協力していく。

**問** 東部第二地区では人口が増加しているため「宮崎港小学校」に外付け避難階段を増設する考えはないか。

**答** 避難先の一つの候補地として避難先の確保に努める。



令政会  
時任 砂織

市独自の新生児給付支援策

**問** 新生児への給付金等の支援（中核市の約8割が実施）を本市でもお願いできないか。

**答** 考えていない。

コロナ禍での児童の心のケア

**問** 学校で新型コロナウイルス感染症に起因するいじめ・誹謗中傷・不登校はなかったか。

**答** 定期的にアンケート調査・教育相談を行っており、現時点での報告はない。

**問** 重症化リスクが高くクラスター発生が多い高齢者施設の入居者と従事者を優先してワクチン接種してほしい。

**答** 国の要件を満たす高齢者施設においては、

入所者と同じタイミングで従事者についても接種が行えるよう福祉部と連携して取り組みたいと考えている。

宮崎市が目指す循環型社会

**問** 本市では、太陽光発電システムを導入する家庭が多い。今年度の補助事業の状況は。

**答** 当初2月末までを募集期間としていたが、昨年12月23日で当初予算に達し今年度の募集は終了している。

**問** エコクリンプラザみやざきへの直接搬入の精算時に計量と支払を分けることで混雑緩和ができないか。

**答** 搬入車両の待ち時間の短縮を図るため、今後、提案の方策を含め改善策を検討する。

**問** 今後の顕彰会の活動計画を伺いたい。

**答** 県内全ての市で資料展を開催。生誕記念講演会の開催も提案中。



同志会  
日高 貞次

コロナ感染の影響

**問** ウイルス感染拡大が及ぼす市民生活・事業活動等に対しての影響については、非常事態宣言等によって、外出自粛や県外との往来自粛、飲食店への営業時間短縮などの協力要請によって、市民生活や事業活動等にどのような影響していると考えているか。

**答** 昨年2月以降市民への生活に影響が開始後、4月には国が全都道府県に緊急事態宣言を発し、数多くの事業者が大きな影響を受けている。様々な支援策を行っているが、今後も引き続き適宜必要な支援を行っていく。

**問** 本市域内における本年の景気見通しと、域内企業への今後の支援を含めた対応について

はどのようなように考えているか。

**答** 新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じる中で、各種施策の効果もあって、持ち直しの動きが期待されているが、今後も引き続き厳しいものと考えている。

より効果的な事業の実施について検討していく。

**問** 廃棄物処理施設  
当該施設の許可は、当初開発審査会付議基準その他が適用された。今回は法第34条第7号で審査されようとしているがその理由は。

**答** 市街化区域内において行うことが困難・著しく不相当と認められたため、今回は密接な関連を有する事業場として、法第34条第7号による事前協議の申出がなされている。





公明党  
吉田 正樹

**コロナワクチン接種**

**問** 市民の不安を煽る発信に対しては、市のホームページ等を活用し接種の促進を図るべきではないか。

**答** 様々な広報媒体を活用し、市民の皆様にはワクチン接種の情報を周知していく。

**35人学級**

**問** 菅総理は1月の施政方針演説において、令和3年度からの5年間で、現在の40人学級から35人学級を実現すると表明した。35人学級を実現するための課題と対策をどのように考えているのか。

**答** 働き方改革の推進による職場環境の更なる改善と共に、学校内外における研修の充実により、人員確保と質の向上に努めたい。

**夜間中学**

**問** 宮崎市の地理的な位置、人口の集中、そして卒業生に長期欠席者が含まれていることこそ、宮崎市内に夜間中学を設置する根拠となり得るのではないか。

**答** 中学校を長期欠席して卒業した方がおられることは、夜間中学設置の根拠の一つになり得る。今後とも引き続き、夜間中学の設置に向け、県と意見交換を行いながら取り組んでいく。

**マンション管理情報**

**問** 「まちなか」のスラム化を阻止するため、修繕積立金や修繕計画など、マンションの管理情報の把握は必要ではないか。

**答** 管理が適切に行われないマンションについては、健全な都市発展のためにも、行政が改善に向けて何らかの働きかけを行っていくことは、必要である。



同志会  
森 太

**消防**

**問** 新たに建築される消防局庁舎にどのような機能を持たせるのか。

**答** 消防局庁舎に求められる主な機能としては、大規模地震発生時において災害出動や消防指令業務等に支障がないよう、地震の影響を受けない機能を確保することや、ライフラインが寸断されても自立して活動継続できるように活動や設備の整備を想定している。

**戦没者慰霊**

**問** 戦没者の遺族に対し、どのような公的支援があるのか。

**答** 戦没者の遺族に対する主な公的支援としては、戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づく遺族年金、遺族給付金又は弔慰金の支給があり父母戦没者等の妻に

対しては、各種特別給付金の支給に係る法律に基づく特別給付金の支給がある。

**開発及び森林伐採**

**問** 杉山の伐採現場からの土砂等の流出防止対策については、どのような指導を行っているのか。

**答** 伐採届の受理に關しては、林地の保全、落石防止、土砂の流失、風水害の災害を誘発することのないよう十分配慮し伐採が原因で災害が発生した場合には現状復帰及び森林保全の早期回復を行うほか、地元自治会等との協議書の提出を必須としている。伐採中については、市や県、宮崎中央

**終了したお宝事業**

**問** 5年間の補助期間が終了したがどのような評価しているのか。

**答** 地域の方々との繋がりが、大学や医療機関などとコラボレーションする等、多様な関わりや関心が高まり、経営感覚も生まれた。

**問** 2億2千万円という多額な投資であったが執行率と結果をどのように分析しているか。

**答** 執行率は72%で、金額ベースで1億6千万円となっている。全ての地域の協議会が承認し、継続されたことは相応の成果はあったと考えている。今後の継続方法は様々だが、実施者に必要な調整や支援など適切に行う。



前新会  
近藤 慶子

が経過し、住民サービスやニーズは十分か。

**答** 利用時間や利用日数の拡充、自主イベントの企画等サービスの向上と施設での売り上げで管理料が0となる等管理運営経費削減で一定の成果が出ている。

**問** 施設管理者の選定の公平性は担保されているか。利用者の声などの外部モニタリングは行っているか。

**答** 選定委員は外部が半数以上、外部監査で効果的に行っている。

**自治会未加入対策**

**問** 担い手不足対策、膨大な回覧文書の対応等はどのように考えていくのか。

**答** 加入対策は集合住宅専門部会で回覧の文書は承知しているのでアンケートを取りしっかりと検討していく。

**問** 指定管理者制度 制度導入後、17年





民友会  
黒木 通哲

**コロナ感染**

**問** 保健所におけるPCR検体数及び陽性者数、今後の体制はどうなっているのか。

**答** 昨年3月から今年の2月までの検体数は、9,015人で、731人が陽性であった。本年2月末に1,000検体分の委託契約を行った。

**問** ワクチン接種体制について、集団接種会場や医師、看護師の確保と接種スケジュールはどのようになっているのか。

**答** 会場は、市体育館や総合支所を検討している。医師、看護師の確保は市郡医師会と協議している。接種は4月中旬には開始する予定である。

**問** 特別定額給付金で1人あたり10万円の給

付が遅かった要因は何か。

**答** 給付申請不備によるチェック作業に時間を要したことが主因である。

**市長のリーダーシップ**

**問** 近年、職員の不適切な事務処理が続発しているが、この要因は何か。市長のリーダーシップが欠如しているのではないか。

**答** 市の最高責任者として責任を感じている職員の認識が不十分であり、内部統制をしっかりと行っていく。

**障がい者施設への給付費過払いで、事業者へ陳謝したのか。**

**答** 施設の利用者へ影響を及ぼさないよう指示した。返還は事業所へ求めていく。



政友会  
伊知地 孝美

**農業分野の労働力確保**

**問** 本市の労働力確保の取組は。

**答** 感染症拡大の中、外国人技能実習生の入国が困難なことで求人情報誌等の有料職業紹介を活用する取組を今議会に上程している。

**田野古城町線道路整備**

**問** 田野古城町線道路の整備は。

**答** 田野古城町線道路整備は、旧南部清掃工場脇を通る道路において、縦断勾配が急なうえ、カーブが連続しており、これまでも、コンクリート舗装や視距を確保するための法面改良工事を行ってきた。今後、道路線形の見直しにより、さらに安全な道路整備に取り組みたい。

**運動公園周辺安全確保**

**問** 田野運動公園周辺

の安全確保は。

**答** 伝承館と公園との横断歩道の設置の要望は、カーブの先にあることで、設置できないとの警察の見解であるが、公園内に注意喚起の看板設置など検討したい。公園北側の駐車場については、県道への飛び出し注意喚起の看板を速やかに設置した。

**アリーナ構想**

**問** 誘致企業への経営関与や市民利用枠とは。

**答** ゼビオ社等への出資や経営、関与は考えていない。市民利用枠の考え方としては、市総合体育館並みの安価な料金設定とするため、市として一定の負担することも選択肢として検討を進めてきた。

**光回線の整備**

**問** 光回線整備計画は。

**答** 光回線未整備地区、内海、浦之名、去川地区は、来年3月までに光回線のサービスが開始される予定である。



前新会  
富永 千香

**市の業務と人員配置**

**問** 障がい福祉課にて給付費の過払いが発生し不適切な事務処理問題が続いているが市として今後の具体的な対応策や考えを伺いたい。

**答** 今年度導入した内部統制制度を活用し職員研修の充実や事務処理マニュアルの整備、チェック強化を徹底し再発防止に全力で取り組み専門的な知識や経験を活かした人員配置に努め、担当業務を十分に理解して職務を遂行出来るよう人事異動のあり方も検討したい。

**義務教育期間の性教育の重要性**

**問** 現状の身体の発達や性感染症といった内容に限られた性教育から大阪市や日南市のような地域性を活かした子ども達を性的リスクか

ら守れるような発達段階に即して指導できるような宮崎市ならではの性教育に転換していく事は出来ないのか。

**答** 国の令和2年6月の性犯罪・性暴力対策の強化の方針において令和3年4月より「命の安全教育」と題した授業を小中高校などで段階別に導入する方針が示されているので、今後の国の動向を注視するとともに学習指導要領に基づく指導のほかに思春期健康教育推進授業の充実を図りながら性教育の推進に努めていく。

**不登校児童生徒の支援**

**問** フリースクールやそこに通う児童生徒への今後の財政支援はあるか伺いたい。

**答** 学校教育との関りや社会的自立に向けた取組の効果等について情報収集しながら連携や財政支援の在り方を調査研究していきたい。



前新会  
鈴木 一成

**マチナカから宮崎駅を  
拠点としたまちづくり**

**問** 来年の市長選挙の出馬について現在白紙であれば、アリーナ構想も白紙にする時と思うが。

**答** 基本構想で示している施設規模やスケジュールは、アフターコロナ時代に適応したビジネスモデルの変容を見極めた上で、見直す。コンセプトは、現時点において変更する必要はないことから、白紙や断念の状況ではない。  
**問** 駅前商店街が駐車場として借りている市有地の長期契約はできないのか。  
**答** 長期貸付の契約については、中心市街地活性化の観点から「ぐるっぴー」の運行状況や周辺駐車場の利用実態を見極めながら、判

断する。

**教育行政**

**問** 小戸体育館内のトイレの整備スケジュールと屋外トイレの今後の利用についてどう考えているのか。  
**答** 災害時の避難者の感染対策と健康被害を目的に、体育館内に男女トイレと多目的トイレ、洗い場を増築整備する。屋外トイレは、体育館やグラウンド利用者の意見を参考にしながら、教育環境の確保が図れるよう、学校と協議していく。

**成人式**  
**問** 成人証明書の発行をダウンロードできる仕組みは出来ないか。  
**答** インターネットを活用した、市としての成人証明書の発行は、各地区実行委員会を通じて新成人にニーズを把握し、他自治体の事例等を参考にしながら、検討していく。



市政同志会  
黒木 恒一郎

**田野病院（赤字経営）**

**問** 指定管理者宮崎大学との間の契約仕様書に有る目標値に対して、宮崎大学の平成27年度から平成29年度にかけての実績はどうか。  
**答** 經常収支比率は、目標値100%以上に

対し、平成27年度が66・1%、平成28年度75・6%、平成29年度86・3%となっている。次に、職員給与比率は、目標値64%未満に対し、平成27年度が105・6%、平成28年度93・3%、平成29年度87・3%となっている。そして、病床利用率は、目標値90%以上に、平成27年度が69・3%、平成28年度82・3%、平成29年度81・8%となっている。さらに、平均在院日数では、目標値21日未満に対し、

平成27年度が19・0日、平成28年度17・1日、平成29年度18・2日となっている。最後に、医療収益は、指定管理料、1年間9億円に対して、平成27年度が4億3,996万円、平成28年度、5億5,587万円、平成29年度6億3,181万円となっている。

**問** この様な指定管理者宮崎大学の実績について、どう考えるか。  
**答** この経営状況については、非常に厳しく受け止めている。また、最終的な経営責任については、本市にあるものと考えている。

**問** 平成26年度、指定管理者選定において、宮崎大学と団体Aの提案金額を比較すると、団体Aが3億4,800万円も安かったのはなぜか。  
**答** 絶対評価だけで、提案者の比較は行っていない。



民友会  
上沖 篤史

**民生児童委員のあり方**

**問** 民生委員・児童委員の定年を延長する考えはないか。  
**答** 選出については、厚労省の技術的助言において「75歳未満の者を選任するよう努めること」とあるが、選任要領においては「地域の弾力的な運用が可能」と記載があることから本市においても特別な理由の提示も廃止し、75歳以上の者の選任も可能とし、結果として全体の9%となる62名の方が75歳以上の年齢で選任された。年齢要件については各地区的な事情を踏まえた弾力的な運用を心がけ再任は妨げない。

**問** 第三次補正予算にかかると妊治療制の拡充の内容は。  
**不妊治療**

**答** 主な拡充内容は、所得制限の撤廃、助成額は現行1回15万円、初回のみ30万円であったものが、1回あたり30万円に拡充。助成回数は40歳未満が生涯で通算6回から、1子ごとに6回までとなり、40歳以上、43歳未満は生涯で通算3回から、1子ごとに3回までとなり、事実婚も対象となった。

**不妊治療**  
**問** 医療機関がひっばくした場合は救済措置として、やむを得ない場合は予約日を治療開始日として取り扱うことはできないか。  
**答** 国の補助要綱では年齢要件の判断は治療開始日となっている。年齢要件については、医学的知見などの課題もあることから予約日を治療開始日として取り扱うことはできないものと考えているところである。